

ヒューマンタッチ総研（建設業界編） Monthly Report

平成 29 年 4 月

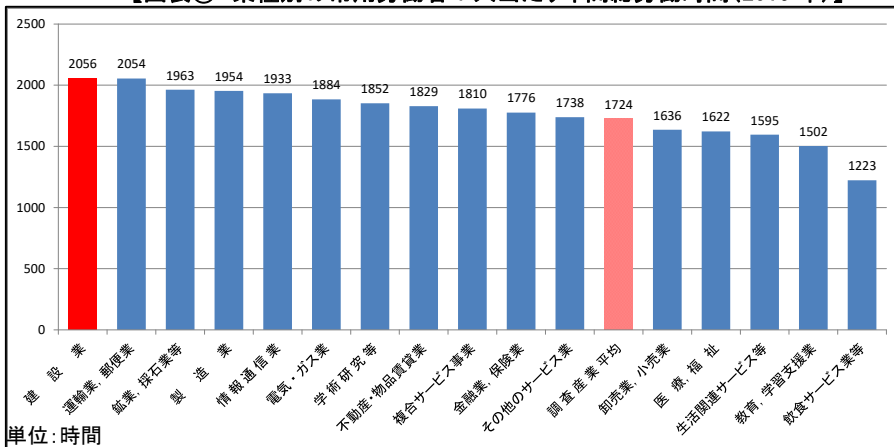
ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■罰則付きの残業上限規制が5年後には建設業にも適用される

長時間労働の是正、同一労働同一賃金の導入などが盛り込まれた、「働き方改革実行計画」の政府案が公表された。長時間労働の是正については、残業を月平均 60 時間・年間 720 時間を上限として、違反企業には罰則を科すという、罰則付きの残業上限規制を導入する方針が示された。現行の時間外労働の規制では対象外になっている建設業についても、5年間の猶予期間を設けて規制の適用対象とする方針が示されている(2017年3月28日発表の「働き方改革実行計画」より)。長時間労働が大きな問題として指摘されている建設業においても、今後は残業削減や週休2日制導入への取り組み強化が必須になりそうである。このような政府の方針を受けて、建設会社の業界団体である日本建設業連合会では、「週休二日推進本部」を設置するなど週休2日制の実現に向けて積極的な取り組みを開始している。また、国土交通省は、2017年度の直轄土木工事から、週休2日を踏まえた工期が設定できる支援システムを原則適用して、週休2日による工事の発注を促進する方針である(国土交通省の「週休二日等休日の拡大に向けた取組について」より)ということであり、建設業における長時間労働是正に向けての環境整備も進みつつある。

【図表① 業種別の常用労働者1人当たり年間総労働時間(2016年)】

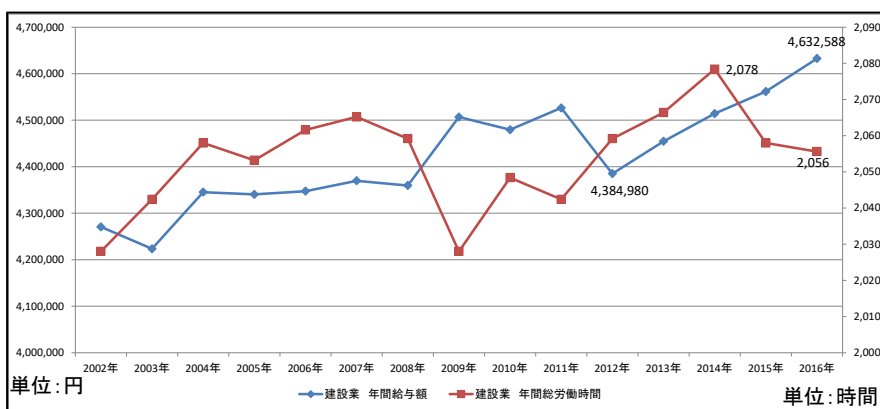


■建設業の年間総労働時間は全業種の中で最も長い

ここで、建設業の労働時間の実態について見ると、図表①となる。常用労働者1人当たりの年間総労働時間は、2,056時間となり、全業種の中で最も長く、調査産業平均の1,724時間より332時間も長くなっている。このデータから見ても長時間労働の是正は建設業にとって重要な課題であることが分かる。

ただし、直近の動向を見ると、好ましい傾向もみられる。常用労働者1人当たりの年間総労働時間と年間給与額の推移を時系列に見ると図表②となり、2012年以降、年間給与額が上昇を続ける中、年間総労働時間は直近の2年連続で短くなっている。建設業界では、厳しい人手不足の中で人材を確保するために、給与水準の向上と同時に、労働時間の短縮等の労働環境の整備が推進されていることが分かる。

【図表② 建設業の常用労働者1人当たり年間総労働時間と年間給与額の推移】



出典: 図表①②ともに厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 建設業界の最新雇用関連データ(2017年3月31日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は493万人(前年同月比102.5%)、雇用者数は403万人(同103.9%)と、いずれも増加

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
就業者数(万人)	481	493	501	500	498	496	497	494	496	504	502	501	493
前年同月比	100.0%	98.6%	97.9%	98.6%	97.3%	99.2%	100.8%	97.4%	95.6%	98.6%	101.0%	105.7%	102.5%
雇用者数(万人)	388	398	405	407	405	407	412	4040	403	409	413	407	403
前年同月比	99.7%	98.0%	97.8%	98.3%	95.7%	100.0%	101.5%	98.0%	95.7%	98.6%	102.0%	106.0%	103.9%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は67,327人(前年同月比108.0%)と7カ月連続で増加

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
新規求人数(人)	62,356	62,201	63,232	59,401	65,804	64,035	59,860	67,907	67,334	59,504	58,187	67,371	67,327
前年同月比	107.2%	104.8%	100.5%	108.9%	107.2%	98.8%	108.5%	109.8%	101.0%	108.6%	110.3%	104.6%	108.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は5.66倍(前年同月比0.95ポイント上昇)と21カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は前年比107.4%と15カ月連続で前年同月を上回り、建設技術職への需要は高水準が続いている

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
新規求人数(人)	18,191	16,819	17,232	17,396	18,470	17,666	17,703	18,858	18,451	17,275	17,314	18,211	19,086
有効求人数(人)	50,246	51,412	51,034	50,469	52,159	52,066	52,728	53,251	54,183	53,517	52,239	51,987	53,966
新規求職者数(人)	2,835	3,073	4,126	2,941	2,784	2,472	2,484	2,343	2,439	2,181	1,910	2,595	2,443
有効求職者数(人)	10,662	11,335	12,434	12,292	11,902	11,057	10,674	10,364	10,255	9,783	9,180	9,357	9,533
新規求人倍率	6.42	5.47	4.18	5.91	6.63	7.15	7.13	8.05	7.56	7.92	9.06	7.02	7.81
有効求人倍率	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66
就職件数(人)	684	1,252	1,207	1,125	1,191	1,063	1,027	1,053	1,018	1,028	848	767	926
充足率	3.8%	7.4%	7.0%	6.5%	6.4%	6.0%	5.8%	5.6%	5.5%	6.0%	4.9%	4.2%	4.9%

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
新規求人数	111.7%	105.0%	99.8%	114.2%	106.9%	98.7%	112.4%	113.9%	103.3%	108.4%	111.1%	106.1%	104.9%
有効求人数	104.3%	103.9%	104.9%	106.2%	106.6%	105.7%	106.9%	108.1%	109.6%	107.9%	107.5%	108.6%	107.4%
新規求職者数	101.7%	93.7%	88.2%	96.0%	92.0%	83.5%	95.9%	90.1%	85.5%	89.5%	88.4%	94.1%	86.2%
有効求職者数	93.6%	93.0%	91.2%	92.0%	91.4%	89.2%	89.9%	88.9%	88.2%	87.9%	88.0%	89.4%	89.4%
新規求人倍率	0.57	0.59	0.49	0.94	0.93	1.10	1.05	1.68	1.30	1.38	1.85	0.79	1.40
有効求人倍率	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95
就職件数	68.3%	98.3%	89.7%	89.9%	97.5%	87.4%	102.5%	97.4%	89.1%	144.0%	94.0%	93.9%	135.4%
充足率	-2.4%	-0.5%	-0.8%	-1.8%	-0.6%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-0.9%	1.5%	-0.9%	-0.5%	1.1%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は3.88倍(前年同月比0.68ポイント上昇)と22カ月連続で前年同月を上回る

◆有効求人数は前年比107.6%と15カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要も高水準が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
新規求人数(人)	31,610	31,954	32,559	29,452	33,579	33,120	30,270	34,856	34,385	30,791	28,952	34,738	34,768
有効求人数(人)	90,289	94,445	93,457	90,968	93,050	93,482	94,194	96,156	96,848	97,242	91,896	92,786	97,154
新規求職者数(人)	8,214	8,971	9,230	7,816	7,535	6,793	6,852	6,848	6,501	5,866	5,262	7,505	6,970
有効求職者数(人)	28,237	30,646	31,276	30,490	29,448	27,995	27,110	26,603	25,703	24,384	22,777	24,149	25,065
新規求人倍率	3.85	3.56	3.53	3.77	4.46	4.88	4.42	5.09	5.29	5.25	5.50	4.63	4.99
有効求人倍率	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88
就職件数	3,601	4,040	4,102	3,950	4,016	3,633	3,378	3,582	3,527	3,312	2,700	2,766	3,179
充足率	11.4%	12.6%	12.6%	13.4%	12.0%	11.0%	11.2%	10.3%	10.3%	10.8%	9.3%	8.0%	9.1%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
新規求人数	102.7%	104.2%	101.1%	102.9%	107.5%	99.7%	104.9%	108.6%	100.3%	109.2%	108.0%	103.7%	110.0%

3 2017 年 2 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 3 月 31 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに 50 カ月連続で増加

就業者数は 6,427 万人(前年同月比 51 万人増)で 50 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,754 万人(同 48 万人増)で同じく 50 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率がついに 3%ラインを突破し、2.8%にまで低下

完全失業率(季節調整値)は前月より 0.2 ポイント低下(改善)して 2.8%にまで低下した。これは、1994 年 6 月以来、22 年 8 カ月ぶりの水準である。完全失業者数は 188 万人(前年同月比 25 万人減少)で、81 カ月連続の減少となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
15歳以上人口(万人)	11,103	11,109	11,107	11,109	11,112	11,114	11,110	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110	11,105
対前年同月増減(万人)	-2	3	2	0	-2	4	1	-2	1	1	0	-1	2
労働力人口(万人)	6,589	6,580	6,645	6,687	6,733	6,708	6,702	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667	6,615
対前年同月増減(万人)	16	8	42	36	57	77	70	32	47	59	68	32	26
就業者数(万人)	6,376	6,364	6,420	6,471	6,522	6,504	6,489	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470	6,427
対前年同月増減(万人)	30	21	53	46	71	97	83	56	61	71	80	46	51
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.4%	57.3%	57.8%	58.3%	58.7%	58.5%	58.4%	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%
対前年同月増減	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%
雇用者数(万人)	5,706	5,670	5,700	5,739	5,761	5,743	5,743	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793	5,754
対前年同月増減(万人)	89	69	100	93	73	88	80	81	88	80	103	59	48
完全失業者数(万人)	213	216	225	217	210	203	212	204	195	197	193	197	188
対前年同月増減(万人)	-13	-12	-9	-7	-14	-19	-13	-23	-13	-13	-11	-14	-25
完全失業率	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数が大幅に減少

産業別に就業者数を見ると、卸売業・小売業が 17 万人の増加、情報通信業が 14 万人の増加、建設業が 12 万人の増加となっている。一方、人手不足が深刻な医療・福祉は 20 万人の減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	166	493	1,056	208	345	1,091	157
	対前年同月増減	5	12	8	14	1	17	-5
雇用者	実数(万人)	53	403	1,008	197	334	1,001	153
	対前年同月増減	6	15	8	12	3	16	-5
就業者	実数(万人)	129	216	397	222	314	776	425
	対前年同月増減	8	3	-4	-5	5	-20	0
雇用者	実数(万人)	113	169	339	177	288	748	379
	対前年同月増減	6	4	-2	-1	2	-19	-7

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 27 カ月連続の増加で 3,397 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,397 万人(前年同月比 51 万人増)で 27 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,005 万人(前年同月比 10 万人減少)で 15 カ月ぶりに減少に転じ、非正規社員の比率は 37.1%(前年同月比 0.5 ポイント低下)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
役員を除く雇用者数(万人)	5,362	5,332	5,356	5,385	5,412	5,402	5,401	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455	5,402
正規の職員・従業員(万人)	3,346	3,350	3,386	3,387	3,389	3,369	3,365	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407	3,397
構成比	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%
対前年同月増減(万人)	90	68	78	42	30	18	21	44	72	54	61	65	51
非正規の職員・従業員(万人)	2,015	1,981	1,971	1,998	2,023	2,033	2,036	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047	2,005
構成比	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%
対前年同月増減(万人)	34	2	25	42	45	69	56	36	32	24	27	3	-10

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 19 万人減、女性 5 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 115 万人(対前年同月比 19 万人減)、女性が 74 万人(同 5 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆完全失業率は 15 歳～24 歳の男性で最も大幅な改善となった

完全失業率(季節調整値)は、15 歳～24 歳の男性が対前月比 0.8 ポイント低下して 4.4%となり、最も大幅な改善となった。前月に引き続き若年層の改善が進んでいると考えられる。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	188	-25	2.8%	-0.2
(男)	115	-19	3.0%	-0.1
(女)	74	-5	2.7%	0.0
15歳～24歳	21	-7	4.3%	-0.1
(男)	11	-5	4.4%	-0.8
(女)	10	-2	4.2%	0.8
25歳～34歳	47	-1	4.0%	0.0
(男)	29	0	4.2%	0.0
(女)	18	-1	3.8%	0.0
35歳～44歳	41	-5	2.7%	-0.1
(男)	24	-3	2.6%	-0.1
(女)	17	-2	2.8%	-0.2
45歳～54歳	36	-3	2.5%	0.1
(男)	20	-3	2.6%	0.2
(女)	15	-1	2.2%	-0.3
55歳～64歳	29	-6	2.5%	-0.2
(男)	19	-6	2.9%	-0.2
(女)	10	0	2.0%	0.0
65歳以上	15	-1	1.8%	-0.5
(男)	11	-3	-	-
(女)	4	1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 29 万人で前年同月比 9 万人の減少となり、50 カ月連続の減少となった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	38	37	39	36	35	35	35	33	34	29	32	33	29
対前年同月増減(万人)	-3	-7	-2	-6	-5	-4	-6	-8	-5	-6	-6	-11	-9
定年または雇用契約終了による離職(万人)	22	24	29	29	22	19	24	24	20	19	20	21	20
対前年同月増減(万人)	-2	-2	-3	4	-4	-3	-2	0	-4	-4	-1	0	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	82	88	88	87	88	93	88	83	85	85	86	79
対前年同月増減(万人)	-4	-4	0	-1	1	-3	-1	-7	-4	-6	0	2	-11

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月と同じ 1.43 倍となり、1991 年以來の高水準を維持

有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じく 1.43 倍であり、1991 年 7 月(1.44 倍)以來の高水準を維持している。先行指標となる新規求人倍率(同)は 2.12 倍で前月より 0.01 ポイント低下した。また、正社員の有効求人倍率(同)は前月と同じの 0.92 倍であった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.36	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.04	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13	2.12
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.86	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92	0.92

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆有効求人倍率が最も大幅に上昇したのは「建築・土木・測量技術者」で、前年同月比 0.95 ポイント上昇で 5.66 倍となる

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は前年同月比 0.95 ポイント上昇して 5.66 倍となり高水準が続いている。また、「建設・採掘の職業」の有効求人倍率も前年同月比 0.68 ポイント上昇で 3.88 倍となっており、建設業における人材不足は深刻な状況が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.11	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26	1.26
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.90	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14	2.06
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.97	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12	2.16
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.76	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.43	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55	2.59
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.09	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43	7.31
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	2.67	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88	2.76
医療技術者	2.55	2.71	2.88	2.94	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95	2.99	2.99	3.09	3.28	3.18	3.15
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.52	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69	1.69
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.32	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84	2.65
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.44	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.48	0.49	0.49
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.48	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68	1.67
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.32	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60	2.53
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.18	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41	1.45
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.88	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13	2.15
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.38	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88

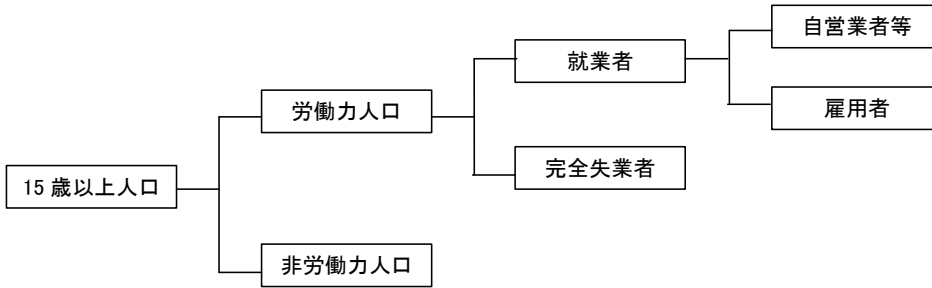
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2017年2月
職業計	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14	0.15
専門的・技術的職業	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14	0.09
開発技術者	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14	0.16
建築・土木・測量技術者	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95
情報処理技術者	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17	0.12
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69
保健師、助産師、看護師	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18
医療技術者	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06	-0.05
その他の保健医療の職業	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12	0.20
社会福祉専門の職業	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32	0.30
美術家、デザイナー、写真家	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04
事務的職業	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05
販売の職業	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24	0.22
サービスの職業	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31	0.30
生産工程の職業	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27	0.30
輸送・機械運転の職業	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26	0.29
建設・採掘の職業	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)